

給与特別減額の 来年度以降の方針は

塔村俊介 議員

町長 県の人事院勧告を
ふまえ提案する

職員の給与等の現状及び平成24年度の変更点

職員平均給料の変更点・平均年齢 544.5万円/42.6歳(H23)
職員数の推移 158名→128名→140名 (H17) (H21) (H24)
課長級職員割合 9.7% (H17)→18.3% (H23)
町長給与月額 60万円 (H23)→67.5万円 (H24)
職員給与 3~5%の特例減額終了。 24年度から新たに1.67% 給与表から減額

問 今年度末で3~5%の町職員及び特別職の特例給与減額の期限が切れる。来年度以降の方針は。

答 職員については県の人事院勧告、特別職については審議会の答申をふま

問 県内の50名以上の企業の給料を調査しているが、50人以上が半分、500人以上が1/4と大企業がかなり含まれる。奥出雲町の実態とはかなり違う。奥出雲町の実態を調査した上で地域給導入の考えはないか。

答 県でも導入を検討し



問 県の人事院勧告では、町内の従業員50人以上の企業の平均給与を把握しているか。

答 把握していない。

問 県の人事院勧告では、県内の50名以上の企業の給料を調査しているが、50人が1/4、100人が499人が半分、500人以上が1/4と大企業がかなり含まれる。奥出雲町の実態とはかなり違う。奥出雲町の実態を調査した上で地域給導入の考えはないか。

答 県でも導入を検討し

問 昨年は、田園倶楽部の倒産、今年に入っても店の閉店や会社の倒産が続いている。そのような時に行政だけ給与を上げて人を増やして良いのか。町民の皆さんと痛み、喜びが共有できる給料、組織のあり方に導いてもらいたい。

答 町独自の制度として4千円の雇用創出推進基金事業が始まる。現状は3セク、社協、福祉会に限られている。民間企業への募集の考えはないか。

答 雇用対策として民間の企業活動に町が直接支援を行うことは慎重な対応も必要と考えている。

問 美郷町では3年間民間企業への補助金もある。

答 教育委員会の方で保護者の意向調査をし、その結果で開園するか判断するよう促す。

問 幼児教育充実事業一千700万円の目的内容は。

答 安部教育長 様々な情報をキヤウチしながら慎重に検討していきたい。

問 幼児園の配置職員数に各施設プラス1名の人員費であり保育士確保、研修の充実を図るものである。

※ 9園できれば3千万円の補助金を出す事になる。小規模保育所は経営面でも難しいと思う。幼保一体化は必要な事かもしれないが、保護者の思い、先生方の犠牲の上に成り立っていることを忘れず、日本一の全国のモデルとなる幼稚園をつくつてもらいたい。